

事業完了報告書（実行団体）

事業名:	中小企業の若者就業機会モデル構築拡大事業
資金分配団体名:	一般財団法人リープ共創基金
実行団体名:	特定非営利活動法人北海道エンブリッジ
実施時期:	2020年9月～2022年1月
事業対象地域:	北海道
事業対象者:	地元への就業に関心のある若者（U-29）

Version 3.3

日付：2022年2月15日

I. 事業概要

事業実施概要	<p>コロナウイルスの影響により観光業を中心とした産業に大きな打撃があった一方、影響が少なく余力を残している中小企業も多く存在する。これまで積極的に若者の採用に力を入れてこなかった中小企業を対象に業務の切り出しを行い、アルバイトの募集（主に高校生を対象）、実践型インターンシップの募集（主に高校生・大学生を対象。有給インターンシップ。）、若者採用の募集を行う ※それぞれ29歳未満をメインの対象とし、第二新卒以降を除外するものではない。業務の切り出しは、3ヵ月および6ヵ月で緊急的に実施できる事業を切り出すと同時に、単純作業ではなく顧客の顔が見えビジョンやミッションを体感できる内容を設計する。経営者や現場担当とも協議し、仕事に取り組むだけでなく仕事を振り返る機会を創り、ひとつひとつの仕事の目的や意図が伝わる育成環境を整える。それぞれ就業が決定した後も、当社の知見を元に中小企業および事業参加者のフォローを行う。また、事業参加者への集合研修を実施、中小企業に対しても受入体制づくりや若者受入に当たっての心構えに対する研修を行い、双方の成長環境を整備する。中小企業と若者の接点を多様化させるモデルを構築し、それらの取り組みを他の中小企業にもSNSやWEBを通じて伝えることで、雇用に関する選択肢を広げる情報発信を行う。なお、オンラインおよびオフラインによる業務をハイブリットに設計し、コロナ禍においても業務の進行が問題なく実施できるよう整備する。</p>
--------	---

II. 課題・事業設計の振り返り

課題設定、事業設計に関する振り返り	<p>参画した若者については、想定以上に貧困化している生活環境を把握することができた。困窮度合いは対象者によって異なるものの、生活環境が徐々に悪化していくため本人は気づきにくく、貯蓄などを切り崩したり、奨学金を使って生活したりと、将来に対しての負債や可能性を狭める現状があった。また、インターンシップや海外留学など、社会経験を積む場が少なくなっていることから将来に対する具体的なイメージを持てずにおり、不安を抱えている若者も多く見受けられた。企業に関しては、在宅需要などで業績が好調な企業が一定数あるものの、この経済環境下で業績が好調な旨は表明しにくく、水面下で雇用ニーズのある企業がいることがわかった。また、コロナ禍により業績が悪化している企業の中でも業態転換や新しい事業への挑戦を進める企業もあり、そういった企業にも正規雇用ではなく、プロジェクト単位による雇用ニーズがあることが分かった。緊急時に、それらをマッチングする機能を地域が持つことで体験機会の喪失や、雇用環境の悪化を和らげることができると考えられる。</p>
助成事業実施を通じた団体の成長に関する振り返り	<p>受入団体の、中長期戦略の中に位置づけて受入の企画提案をする体制が生まれた。単発のプログラムでは当該事業が終了した後、受入が止まってしまうため、継続して受け入れるためにも、若者を受け入れることが受入団体の中長期事業計画の中でどのように位置付けるか、協議した上で提案するようになった。また、より受入団体の事業の核にあたる業務で就業経験を積むことができるようになり、就労支援対象者にとっても中長期的な経営を感じ取ったうえで自身の役割を認識できるため、学びの機会を深めることができた。中長期的な戦略を描く受入団体が増えることで、地域社会の未来をより鮮明に描くことができると考える。</p>

III. 今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）※複数設定の場合はコピーし複数記載ください。

①受益者	②課題	③今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	④指標	⑤目標値・目標状態	⑥結果	⑦考察
学生	就業困難	コロナ禍で収入が減少した若者の雇用	雇用した就労支援対象者数	25	27	WEBによる問い合わせが多く、目標を上回るマッチングに繋がった。一方で、マッチングの1.5倍ほどの問い合わせを受けているため、受入先の確保が当面の課題となる。
		支援プログラムを完了	途中離脱せず、予定されていたプログラムを完了した人数	25	25	学生と受入先がイメージした業務にギャップがあり、2名がプロジェクト1ヵ月で途中辞退した。途中辞退が生まれた受入先のカテゴリとしては、コロナの影響を大きく受けた業態で、経営者が忙しく、学生に期待する内容もコロナ禍に対応して変化した事が原因。双方が状況を理解し共通認識を持った上で実施する必要を感じた。
		事業終了後の就労	事業終了時に就労している人数	5	18（起業1、インターン継続4、アルバイト13、意図して就業していない8、就業したいが就業できていない1）	多くの若者が、アルバイト先を解雇されたわけではなく、シフト減や一時的に休職中だったため、コロナの感染率減少により仕事の状況が改善しつつある。純粋に本事業を通じて職についている若者は4名（起業1名、有給インターンシップ3名）となる。
		事業終了後の就労	雇用終了後半年後に就業している人数		※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします	※記載不要です。半年後に資金分配団体から実行団体へヒアリングします
受入企業・団体	その他	受入企業の売上増 ※該当する団体のみ	売上		780万円	A社：クラウドファンディングを担当し、180万円の売上 B社：オンラインオークションを開催し、600万円程度の売上（実施中のため見込み含む）
受入企業・団体	その他	受入企業での新企画実施 ※該当する団体のみ	実施した新企画数		8	多くのプロジェクトが新規企画のため、比率が多い結果となった。売上を目的としない新企画が多く、コロナ禍のためオンラインを活用した見込み客開拓に向けた企画が多くあった。

IV. アウトカム（事業実施以降に目標とする状況）*

事業実施以降に目標とする状況	本事業を通じて幅広い就業機会を中小企業及び高校生・大学生に提供することを目的とする。中小企業にとって新しい就業形態を取り入れ成果を上げることで、それらを事例化し、1年後には他の中小企業においても若者を幅広く受け入れられる体制が拡がり、コロナ禍に限らず外的要因に脅かされず雇用を維持できる環境整備を行う。10件の受入が20件に拡がり、事業参加者も40名を目指す。大学や行政など連携先が増加する。
考察等	事業完了後も継続的な受入を表明している受入団体が多く、若者が入ることに組織の中で一定のコンセンサスを取ることができている。他の中小企業からの問い合わせも増えており、受入団体数を今後も増やしていくことができると考えている。また、大学との連携も推進され、自治体との協議も始まっていることから、意思決定に時間を要するものの、地域全体で若者を受け入れる体制づくりに寄与している。

V. 活動

活動	進捗	概要
受入企業の開拓及び受入内容の設計（プロジェクト設計）	計画通り	想定通りに進行。札幌市内10社（自社受入含む）、札幌圏外5社開拓することができた。
募集要項の作成および高校生・大学生に向けた募集プロモーション	計画通り	想定通りに進行。WEBを使ったプロモーションを実施し、想定した対象者からのエントリーがあった。
希望者の面接と企業の引き合わせ	計画通り	想定通りに進行。エントリー学生を受入団体と引き合わせ、双方の目的確認、処遇概要などを決定した。
受入決定後のサポート（定期面談）	計画通り	想定通りに進行。月次の面談、日報による進捗状況の管理を行い、受入後のサポートを行った。
終了後アンケート、双方に対する継続雇用の提案	計画通り	想定通りに進行。終了時アンケートとヒアリング調査を行い、継続雇用の促した。一定数の割合で継続を希望している。

VI. 想定外のアウトカム、活動、波及効果など

想定外のアウトカム、活動、波及効果など	当初、受入団体は営利企業を想定していたが、非営利団体や、社会課題解決型の株式会社など、想定していなかった受入先も開拓することができた。多様な主体が受入団体になることで、雇用の拡大に繋がる可能性を上げることができた。また、離職後転職が上手くいかず精神疾患を抱えた若者のサポートなど想定より重たい課題を抱えた若者をサポートすることができた。職業と金銭の両面からサポートできることで、通院回数や投薬の量が減っていることの報告を受けている。インターン先からは非正規の雇用継続の申し入れがあり、受入企業と共同して再就職に向けてのサポートを行っている。まだ一事例ではあるが、これまでサポートしてきた若者より、幅広い層の若者に機会提供できる可能性を見出すことができた。
---------------------	---

VII. 事業終了時の課題を取り巻く環境や対象者の変化と次の活動

課題を取り巻く変化	コロナ禍の影響により、多くの大学ではオンラインによる受講ができるようになったが、対面への切り替えタイミングを大学側も決めかねており、学生が住居を元に戻さなければならないなど、生活環境が定まらない状況がある。またそのため、新規で探すアルバイトなど継続的な雇用先を見つけることが難しく、短期間の雇用先を複数持つ就労形態が増えている。当事業では、オンライン及びオフラインの双方を使った就労形態を推奨したことから、学生の住居が変わっても継続できたり、コロナ禍の状況が改善・悪化した状態でも就労を継続できたりと、柔軟な就労環境づくりを行うことができた。様々な業態が柔軟な働き方を取り入れることで、感染症に限らず、様々な社会リスクに対応できる働き方に試行錯誤することができていると考察する。
-----------	---

VIII. 他団体との連携

連携先	実施内容・結果
他地域連携	札幌市以外では、函館市の一般社団法人いとこの、八雲町のNPO法人やくも元気村、西興部村の一般社団法人集落自立支援センター、苫小牧市の苫小牧役場など、コーディネート業務で連携できる先が生まれた。

IX. インプット ※事業完了月の経費精算書の金額を入力ください。

		計画額	実績額	執行率
事業費	直接事業費	7,750,000	7,739,101	99.9%
	管理的経費	1,681,200	1,671,731	99.4%
	雇用関連費	9,216,800	9,185,680	99.7%
合計		18,648,000	18,596,512	99.7%
補足説明				

X. 広報実績

広報内容	内容
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB等）	6月26日TVh（テレビ北海道）「けいナビ」（ https://youtu.be/PoDHHqlu9io ）0:00~2:10までがCash For Work事業でコーディネートしている受入先である。Cash For Workの話はテレビ局側にもしましたが、本人の個人情報（所得などに触れる）、番組の方向性の観点からCFWの説明はカットとなった。
2.広報制作物等 当該事業費を使って製作したもの	無
3.広報制作物、購入物等でシンボルマークの活用方法（事例）	無
4.報告書等	無

XI. ガバナンス・コンプライアンス実績

①規程類※の整備実績 ※規程類：定款・規程及び準ずる文書類(指針・ガイドライン等を含む)	状況	内容
1.事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。	完了	
2.上記設問1で「整備中」の場合は、事業開始時と比較して、整備状況がどのように改善されたかを記載してください。		
3.整備が完了した規程類を自団体のwebサイト上で広く一般公開していますか。	全て公開した	
4.変更があった規程類に関して資金分配団体に報告しましたか。	変更はなかった	
②ガバナンス・コンプライアンス体制	状況	内容
1.社員総会、評議員会、理事会は、規程類の定める通りに開催されていますか。	はい	
2.利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。	はい	
3.関連する規程類や資金提供契約の定めどおり情報公開を行っていますか。	はい	
4.コンプライアンス委員会またはコンプライアンス責任者を設置していましたか。	はい	
5.ガバナンス・コンプライアンスの整備や強化施策を検討・実施しましたか。	はい	
6.報告年度の会計監査はどのように実施しましたか。 (実施予定の場合含む) (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 外部監査	実施者：株式会社札幌会計ネットワーク 実施内容：2020年度 監査報告書を提出
	<input type="checkbox"/> 内部監査	
	<input type="checkbox"/> 実施予定はない	
7.本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。	いいえ	
8.内部通報制度は整備されていますか。	はい	